

多文化共生事業事例集

年度

R4

団体名

公益財団法人 静岡県国際交流協会

助成金名：多文化共生のまちづくり促進事業

事業費総額 1,632 千円

事業名

外国につながる高校生のためのキャリア支援及び遠隔ビデオによる医療通訳実証実験事業

概要

- (1) 外国につながる高校生が卒業後に自立した生活を送ることを目指し、関係団体と連携して「外国につながる高校生の日本語教育及びキャリア支援事業」を実施した。
- (2) 病院や大学、通訳専門家と連携して、病院における遠隔ビデオ医療通訳を実証実験を行い、対応できる医療通訳者の養成を行った。

事業のポイント

- (1) 高校進学後の進路にかかるガイドブックがなかったため、生徒、保護者が日本の制度や進路決定に必要な準備について理解を深めるよう、「進学」「就職」「費用」等の情報を取りまとめた。
- (2) 病院がオンラインで医療通訳を介した診療の経験を増やし、医療通訳者も経験を積むことで、外国人が安心して医療にアクセスできる環境整備に努めた。

事業の背景・目的

- (1) 外国につながる子どもの高校進学率は約75%だが、そのうち約4割は定時制課程に在籍している。中途退学する生徒も多い。その理由としては、日本語教育の支援がないこと、進路決定に必要な情報、準備が分からないことが挙げられる。
- (2) 多くの病院が医療通訳の必要性を十分に理解していない。電話通訳の体制の整備を進めているが、音声のみでは対応困難な病院が多く、活用が進んでいない。

全体研修会の様子



事業の詳細

- (1) 「外国につながる高校生のための日本語教育及びキャリア支援」
- ①連絡協議会、情報共有会の開催
日本語クラスの内容、開催方法等について関係者と話し合い、対象生徒に聞き取りを行った。参加生徒18名。
- ②高校生のための進路ワークブック、外国につながる高校生の進路を応援する「オレンジガイド」の作成
「進路ワークブック」…生活、お金、仕事、進学、将来、卒業までの6つの構成に分かれており、生徒が書き込みながら自分の将来をイメージできる内容となっている。
「オレンジガイド」…進路について説明やアドバイスをするときに活用するガイドブックを日本語、ポルトガル語、フィリピン語で作成し、ホームページに掲載した。生徒自身が制度について理解を深め、準備を進めること、また保護者が子どもの進路決定に協力することを狙いとした。
- ③日本語学習・キャリア支援プログラムの実施
外国人生徒が多くかつ県補助事業を活用していない県内2校を拠点校とし、生徒自身が進路実現につなげることを目的とした日本語指導を実施した。
浜松北高校：令和4年9月～2月 全15回 参加生徒9名
誠恵高校：令和4年6月～1月 全13回 参加生徒8名
- (2) 「遠隔ビデオによる医療通訳実証実験事業」
- ①病院における遠隔ビデオ医療通訳に向けた運営委員会の開催
病院や大学に呼びかけ、遠隔ビデオ通訳に向けた取組について協議。
- ②遠隔ビデオに対応する医療通訳者の養成講座の開催及び遠隔ビデオビデオ専門医療通訳者の登録
医療通訳者として協会に登録をしている80名を対象とした養成講座を実施。全3回
- ③病院における遠隔ビデオ医療通訳の実施（実証実験）
対面の医療通訳診療を実施している病院から3病院をモデル病院とし、ZOOMを活用した遠隔ビデオ医療通訳を実施した。
- ④遠隔ビデオ医療通訳の取組結果報告及び今後の連携についての報告会の開催



日本語学習・キャリア支援プログラム



遠隔医療通訳図解

病院、診察室内は Wi-Fi が通っていたため、ZOOM を利用して実施。基本的に顔のみを映し、患者が身体を指差したりした際に、医師が PC のカメラを患者が指さした方へ向けて行った。

事業実施における工夫点・事業の成果等

●事業の工夫点

- (1) 高校における「日本語学習・キャリア支援プログラム」は拠点校の教頭、生徒が在籍するクラス担任や就職担当の教員と生徒の様子や進路希望の情報を共有し、指導内容を報告しながら行った。
- (2) 医療通訳者の養成事業やモデル病院でのオンライン医療通訳の実施、情報共有等、運営委員会を中心とし、事業企画から報告までを連携して行った。オンラインの医療通訳の検証し、今後も対応が可能であることを確認した。

●事業の成果

- (1) ワークブック及びガイドブックはホームページに掲載し、広く活用できるようにした。
- (2) アドホック通訳者の活用とのレベルの差や守秘義務等の重要性について理解を得た。



オンライン医療通訳研修



今後の課題・将来に向けての展望等

- (1) ホームページ上にアンケートページを作り、高校生支援にかかる意見や要望をもらい今後の事業内容と展開について検討していく。静岡県教育委員会高校教育課の動向を踏まえ、高校以外の場所でも外国人生徒の事情にアドバイスできるよう、外部支援者との共同による進路支援を行い、ロールモデルとなる若者の発掘及び、支援に携わっていく。
- (2) オンラインと対面を組み合わせた取組を目差しているが新型コロナウイルス感染症の対策において対面が許されていない病院があるなど、影響も受けている。引き続きモデル病院を中心とし、実績を積み重ね、病院と外国人双方に寄り添った通訳支援となるよう、体制整備を進めていく。

事業担当者のふりかえり

(1)・高校生の進路支援は保護者への働きかけを含め、個々の生活状況や希望に沿ったきめ細かな支援が求められる。実施方法や対象規模、事業の継続方法の難しさを感じている。

・「オレンジガイド」は主に高校教員等に活用いただくことを想定したが、中学校教員や市町教育委員会からも入手希望の問合せを多数受けている。幅広く活用いただけるよう、周知に力を入れていきたい。

(2)・対面での医療通訳派遣はすでに実施していたが、オンラインでの対応には、守秘義務や対応について注意点が明確になった。特に守秘義務においては、医療通訳者の倫理が求められることから、研修の必要性を痛感した。

・今回は産婦人科の診療が特に多く、通訳者も検診等計画的に配置出来た。産婦人科の通訳ニーズはこれからも増加することが予想される。